

模擬国連を用いたFD

富田和広・伊東和久・原理

はじめに

本研究は、模擬国連を中心とした授業改善に関する実証的研究である。この研究は平成17年度に開始されたもので、本稿は平成18年度分の研究結果をまとめたものである。

開発教育、国際理解教育、異文化理解教育、あるいはゲーミング・シミュレーションといった分野において関連する研究は行われているが、模擬国連を中心にして様々なアクティビティを組み合わせていくという手法は、日本の大学教育においては、まだ新しい試みである。

模擬国連を中心にする理由は、その総合性にある。国連というジャンルに関してだけ言えば、国際政治、国際関係、国際法といった分野が直接関連するが、国連で扱われている分野は非常に幅広く、議題は様々な授業の内容と深い関連を持つ。さらに、模擬国連会議では、リサーチ、文書作成、プレゼン、交渉、合意形成などに関する能力が必要であると同時に、会議運営能力も要求される。模擬国連を授業に導入することによって、総合的な人材育成が可能になる。これが、模擬国連を柱に据える理由である。

本研究の目的は、県立広島大学の教育目標である「主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材の育成」、さらに国際文化学科の教育目標である「地域文化に対する幅広い知識と洞察力を養い、既成概念にとらわれない柔軟な発想で、現代社会に対応できる問題解決能力と外国語運用能力を備えた人材、自国の文化についての知識と敬愛の心を持ち、他国の文化、特に英米や東アジアの文化に対する理解を深め、人々の幸福と世界の平和のために行動する人材」を育成するための方法について考察することが目的となっているが、模擬国連を用いた授業改善は、国際理解教育のみならず、様々な分野に応用が可能である。

模擬国連とは、参加者一人一人が世界各国の大使となり、実際の国連会議で扱われている問題を話し合うことによって、国連会議を再現しようとするものである。模擬国連は、1923年にハーバード大学から始まり、現在では世界中の大学・高校において、授業で採用されている。日本では1983年に上智大学において、当時教授であった緒方貞子（前国連難民高等弁務官）顧問の下、発足した。現在日本では、400名近い大学生・大学院生が模擬国連活動に参加しているが、大学の授業に取り入れられている例はまだ少ない。

模擬国連が人材育成プログラムとして有効である理由はすでに述べたが、さらに、模擬国連を大学の授業に導入しようと考えた理由は以下の4点であった。

- 1) 学生参加型から一歩進んだ学生主役型²の授業が展開可能である。
- 2) 一つの具体的な目標（模擬国連大会）を設定し、複数の授業を連携させることによって、学生が能動的に学習する意欲が生まれる。
- 3) 授業連携により、チーム教育の効果が生まれる。
- 4) 模擬国連を外国語で運営することにより外国語運用能力が向上する。

17年度の研究結果における次年度以降の主な課題は、以下の3点であった³。

- 1) 模擬国連のシステムや手続きは複雑なので、模擬国連を授業に導入する目的を明確にし、それにふさわしい導入をする必要がある。

- 2) 会議までの導入部に、既に開発されている国際理解教育や開発教育の教材などを利用することによって、模擬国連の効果をあげる。
- 3) 評価方法を検討する。

そこで18年度は、以下の6点について検討した。

- 1) 導入授業のあり方
- 2) 有効で効率的な授業連携のあり方
- 3) 通常の授業との連携方法
- 4) 外国語を使用した会議運営の可能性
- 5) プレゼン・討論・協働・合意形成能力向上
- 6) 評価方法

1. 研究実施状況の概要

1.1 実験授業の実施

18年度は「基礎ゼミⅡ」「政治学」「比較社会論」で実験授業を実施した。17年度の反省から模擬国連までの導入授業や初年次教育に注意をはらった。「基礎ゼミⅡ」「政治学」は一年次配当である。

「基礎ゼミⅡ」「政治学」「比較社会論」ではそれぞれ異なったパターンで行った。具体的には、「基礎ゼミⅡ」では貿易ゲーム、「比較社会論」では無人島ゲーム、貿易ゲーム、模擬国連、「政治学」では英語での議論に重点をおいて模擬国連を実施した。17年度に模擬国連を導入した「アジア経済論特殊講義Ⅱ」は18年度「東アジア地域論特論」となったが、これについては、「比較社会論」と多くの履修生が重なっているため、学生の負担を考え、模擬国連は導入せず授業内容と関連した会議を大会で設定することとした。

1.2 授業外での模擬国連大会の実施

県立広島大学の後期試験終了後、三つの会議を擁する模擬国連会議広島大会を広島キャンパスで開催した。今回は近隣大学にも参加を呼びかけたところ、島根県立大学の学生が総会第2委員会の議長として参加してくれた。大会では、安全保障理事会、気候変動枠組条約第12回締約国会議（COP12）特別会合、総会第2委員会（C2）の模擬会議、SPEAKER'S PROGRAMとしてJICA中国の澁谷和朗氏の講演「国際協力は必要なのか」を実施した。

1.3 学生アンケートの実施及び学生への聞き取り調査

「基礎ゼミⅡ」では貿易ゲームを実施した後、「比較社会論」は授業終了後にそれぞれアンケート調査、大会での模擬安保理終了後には面接調査を実施した。貿易ゲームへの評価は高く、模擬国連（比較社会論）への評価は17年度より若干さがり、模擬安保理に関しては高い評価が得られた。

2. 授業導入方法について

18年度は、模擬国連を導入した場合の授業のデザインとカリキュラムのデザインについて以下の3点を検討した。

- 初年次教育の重視…1年生配当科目に関連アクティビティや簡単な模擬国連を実施する。
- シミュレーションのためのリサーチを学生にさせる。

- 15回の授業の内、シミュレーションまでに複数のアクティビティを実施する。

2. 1 初年次教育の重視

初年次では動機付けが非常に重要であるが、本学科のカリキュラムでは一年次の専門科目は外国語と国際理解の2科目（「国際関係史論」・「国際経済論」）しかない。そこで、18年度は一年次配当科目である「基礎ゼミⅡ」と「政治学」で実験授業を実施することにした。

「基礎ゼミⅡ」の伊東クラスでは国際理解のアクティビティである貿易ゲーム⁴を導入した。貿易ゲームは国際貿易をシミュレートするゲームだが、参加者は貿易関係にとどまらず、国際関係や環境問題、情報格差など様々な国際問題を体験することができ、初年次の導入アクティビティには最適である。履修した学生からの評価も高いものであった。

「政治学」の履修者には模擬安保理（使用言語：英語）を体験させた。一年生からリサーチ、プレゼン、英語でのグループ・ディスカッションに慣れておけば、2年生以降の模擬国連にスムーズに移行できると考えたからである。

2. 2 学生によるリサーチ

模擬国連では通常、会議監督を中心に作成された議題概説書（BG）によって議題についての知識が提供されるが、「比較社会論」では、議題について教員が講義をするのではなく学生にリサーチ、プレゼンをさせ、履修者全員でBGを作成し、不足分を教員が補うという形にした。

模擬国連委員会⁵から、「この形式であれば教員が活動に入っているという、学校で導入する最大の利点が活かされ、その結果として、まず、一個人としての議題に対する認識を『議題に関するリサーチのディスカッション』によって形成し、模擬会議によって国家のパワーバランスの結果としての議題に対する認識が形成され、この二つの違いを比較検討できることになる」というアドバイスを受けていたからである。

結果としては、実際のシミュレーション⁶では、多くの学生が大使になりきるというロール・プレイングがうまくできず、自国の利益をまもりつつ合意を目指すというディスカッションができなかった。そのため、せっかく作成したBGが活かされず、個人の考えと大使として考えのギャップに悩むという効果は生まれなかった。これは、次の項で述べる導入授業を効果的に行うことによって解決されると思われる。

2. 3 国際理解アクティビティの導入

非常に複雑で、高度な知識や技術が要求される模擬国連へつないでいくための導入授業は、17年度からの課題であった。そこで2年次配当科目の「比較社会論」では、15回の授業のうち模擬国連を後半に設定し、前半は複数のアクティビティを導入した。具体的には「無人島ゲーム」「合意形成ゲーム」「貿易ゲーム」の三つである。

「無人島ゲーム」⁷は、何もない無人島に暮らすとして何が必要か話し合い、探ることによって、「needs」と「wants」に気づき、我々の豊かなくらしの中味や開発途上国・地域の子どもの現状に気づいていこうとするものである。

「合意形成ゲーム」は、「初代大統領はだれに」という研修ゲーム⁸を、模擬国連の18年度の議題である水問題に関する合意形成ゲームにアレンジしたものである。班でリサーチ、プレゼンした後、班の代表者が「解決すべき世界の最重要水問題」について代表者会議を開き、合意形成を試みさせた。代表者会議では、各班の代表者は自分の意見ではなく班の意見を述べるため、合意形成が難しい。こ

れによって、国際的な合意形成の難しさを体験するものである。

「貿易ゲーム」は上述のものであるが、「比較社会論」では、貿易の収入で国作りをするというバージョンを行い、南北問題をよりはっきり体験させ、ふりかえりとして、「国際援助はどうあるべきか」のレポート作成およびグループ・ディスカッション、プレゼンをさせた。

三つのアクティビティについて、5点満点で受講生に評価させたところ、「無人島ゲーム」4.6、「合意形成ゲーム」4.5、「貿易ゲーム」4.6と、どのアクティビティも高い評価を得ることができた。授業で記入させた学生からのコメントでも、授業として効果的であることが分かった。

しかし、これらのアクティビティはいわゆる「気づき」を目的としており、簡単でかつ楽しいので、レベルの高い模擬国連とのギャップが大きい。「貿易ゲームまでは楽しかった」という学生のレポートもあった。これらのアクティビティをいかにアレンジして、模擬国連へとスムーズにつなげていくかという課題が残った。

現時点での解決方法として考えられるのは、貿易ゲームの国際機関バージョンである。これは、会議中に裕福な班の代表者が集まって会議をし、自分たちに有利なルールを決めるというものである。このような模擬国際会議を貿易ゲームの中に長時間組み込むことを検討している。これならば、南北問題や環境問題の解決の難しさを実感している時に、その解決方法も一緒に考えさせることができるのではないかと考えている⁹。

3. 各科目および大会での実施状況およびコメント¹⁰

3.1 「基礎ゼミⅡ」

担当者：伊東和久 担当：1年

本授業は4回の授業を3グループの学生に行った。ほぼ20人前後のクラスである。この授業は先ずフィリピンの歴史・政治・経済の概観を講義し、そのために現地の生活の様子を、クイズを交えながら紹介し、次いで「貿易ゲーム」を4班に分けて行った。各班はそれぞれ発展途上国、中進工業国、先進国に該当する。そして最後に「日本はフィリピンに援助すべきか否か」を3班に分け、2班がディベートし、残り1班が司会者を務め、勝敗を決めることとした。この授業は、援助対象国の実情を調べ、先進国経済、途上国経済などを疑似体験すること或いは日本の立場から援助の是非を検討し、受入国側、援助国側の論理を明確にすること、その過程で、模擬国連会議に参加する準備段階の作業を経験することを目指している。

3.2 「政治学」(安全保障理事会)

担当：原理 担当：1年 使用言語：英語

「政治学」の授業は英語で行なった。民主主義を中心に授業を行なったが、授業では講義とともに、あるいはそれ以上に学生の授業への参加を求めた。例えば、マーチン・ルーサー・キングJRのスピーチをそのまま復唱させてみたり、民主主義の定義や例を英語で発表させてみたりした。また、学生の発表に対して、他の学生による評価やアドバイスも行なった。学生が民主主義に関して、英語で自分の考えを述べる経験を数多く積ませるとともに、簡単なことでもよいので英語で議論するという機会をなるべく頻繁に与えた。その結果、学生は英語で議論したり交渉したりすることにそれほど大きな抵抗は感じないようになったのだと思う。模擬国連の際にはそれが功を奏し、学生は自分が代表する国の国益を最大にすることに集中し、自分の英語の文法や語彙を気にすることが少なかったように思える。

17年度も英語で安全保障理事会での会議を指導したが、学生にとって英語で議論することがかなり困難であると思い、大まかなシナリオを描き、実際の議論も概ねそのような展開になった。これは模擬国連の本来の主旨からは外れた指導方法であったように思う。また、学生が自発的な発言をする機会を奪ってしまった可能性もあり、大いに反省した。

そこで、今年は学生の自主性を尊重し、いわゆる英語力（文法や発音や語彙力）に囚われず、自分が代表している国の国益を最大にすることのみに集中するように指導した。その結果、公式討議よりもコーカスに多くの時間が費やされ、一見統率の取れていない会議のようではあったが、学生はそれぞれ、自国の権益の最大化のため集票工作を行っており、かなり活発かつ本気度の高い会議が行われた。

例えば、中国大使を務めた学生に対し、拒否権の行使は国連における民主主義の否定であり、極力さけるべき行為であると、指導していたのだが、採決において中国の国益が損なわれると感じたらしく、学生はすかさず拒否権を行使したのである。その際英語でどのように表現したらよいのか分からず、立ち往生したような感じもあったのだが、重要なのは、学生がそのような問題を気にせず、とにかく採決を中止させなければならぬと感じたときにそのように行動したことであり、これは模擬国連の主旨に照らし合わせてみても正しい行動なのではないかと思った。

課題としては、17年度同様、口頭での議論に重点を置くあまり、ペーパー（決議案等）の作成が十分にはできなかったことである。

結論：17年度と比較し、18年度の会議は活気に満ちたものであり、学生が英語での表現力よりは国益の最大化に集中していたことは大いに評価できることであると感じた。

反省点：もし、19年度も安全保障理事会を行なうのであれば、公式討議と非公式討議とコーカスのバランスを良くすることを考える必要があると思う。また、17年度同様、大会参加者は授業で安保理の練習をした学生だけであった。議論は英語で行なわれるため、経験のない外部の学生が突然参加するのは困難であると思うが、バックグラウンドペーパー等を用意することで、外部の参加者を得ることができれば、会議がさらに有益なものになるであろうことが予想される。

3.3 「比較社会論」（総会第2委員会）

担当：富田和広 配当：2年 使用言語：日本語

【目的】

国際問題への理解促進、ディスカッション・ディベート能力向上

【アクターとリサーチについて】

前述のように、議題についての勉強、BG（議題概説書）作成、リサーチ（大使としての政策についてのリサーチ活動）というプロセスは、17年度と異なり、すべてを学生の活動とした。議長は3年生、会議監督は教員、秘書は3年生が担当した。議題の設定（水問題）は教員がおこなった。

【担当国に関するリサーチ】

学生には議題に関するリサーチ・ペーパー¹¹、ポジション・ペーパー¹²、ポリシー・ペーパー¹³、ワーキング・ペーパー¹⁴を作成させて提出させた。

【導入授業】

17年度の反省から、導入授業を工夫した。国際理解教育の教材として、「無人島ゲーム」、「貿易ゲーム」を導入として用いたが、非常に効果的であった。また国連広報センターが作成した水問題に関するビデオ教材も効果的であった。

【コメント】

議題のリサーチからBG作成のプロセスに関して、学生自身にリサーチ、GD、プレゼンをさせたことは、学生が議題について主体的に取り組むことにつながった。しかし、シミュレーションへの効果はあまりなかった。貿易ゲームなど、誰でもリアリティを感じやすいアクティビティを経験したため、かえって模擬国連の難しさが際だち、シミュレーションのおもしろさが半減したようである。

模擬国連というシステムを説明するためのビデオ教材や初心者用のマニュアルを作成したが、それでも学生は複雑なシステムを理解するのが難しかった。

今回、秘書の学生がプレスを兼任し、シミュレーション開始後は、ニューズレターを作成、毎回発行した。記事は、会議内容や大使や議長へのインタビュー、模擬国連の進め方に関するヒントなどで、履修生にとって非常に役立つものであった。

18年度は履修者が55名もおり、学生の積極度にばらつきが目立った。積極的に授業に取り組もうとする学生は、消極的な学生との議論がネックになったようである。多くの学生が積極的に模擬国連に取り組むようにするためには、貿易ゲームなどのアクティビティと模擬国連をスムーズにつなげることが必要であるが、模擬国連は難易度が高い。一年生からの積み重ねなしに効果的な模擬国連は無理なのかも知れない。その意味では、基礎ゼミⅡや政治学など一年生担当科目で国際理解アクティビティや模擬国連を導入したことに大きな意味がある。効果については19年度以降に測定しなければならない。

3.4 「東アジア地域論特論」

担当者：伊東和久 担当：2年

本授業の対象地域であるアジア地域は多様な特性を持っている。即ち中国からアジアNIES、アセアン諸国など人口、宗教、地理的条件、資源賦存、経済規模、経済発展段階など極めて多様な国々から成り立っている。その特性を理解する方法論として国際開発論的視点、開発協力研究的視点からの国際理解を深めることを目指して授業を行っている。この国際的理解をより深くするため、学生の発表形式を取り、質疑応答によって内容を理解する方法を取っている。従来、このような形式の授業はこの演習方式だけに留まっているが、受講している殆どの学生が連携授業で模擬国連会議のシミュレーションを行い、授業終了後に実際の模擬国連会議に学生が参加することを目標としており、学生一人一人が各国の大使として国を代表しスピーチ・投票を行うことになっている。本授業はそのための基礎的リサーチの方法として、開発経済学的アプローチに基づき、貧困と富裕・飢餓、人材育成、ODA（政府開発援助）、環境と開発、外国貿易と投資、NGOなどのテーマに基づいて学習することに主眼を置いて授業を行っている。また授業の一環として「貿易ゲーム」を行って、発展途上国等の厳しい経済的・社会的事情を模擬体験し、世界経済・貿易の実態を理解する一助とした。さらに国連で重要な問題として討議されてきた地球温暖化防止に関する模擬国連大会に出席した学生から授業で報告してもらい地球温暖化防止に関する知識を得るのみならず、その会議の討論過程での各国代表の発言、討論、そしてその投票行動・結果を参考にして模擬国連会議への準備を行った。

以上のように学生にとって連携授業によって主体的に一国の政治・経済・社会的状況をリサーチし、しかも自国の利害と国際社会でのその実現を図る、或いは国際社会の価値観と調整を図る過程で交渉の意味とその能力を高める機会を得ることになると期待できる。

3.5 大会

試験期間終了後、授業の延長として大会を開いた。概要は以下の通り。

- 日程：2007年2月15～16日

2月15日

13：00～14：30 会合（安保理）

2月16日

9：40～ 受付

10：00～10：10 開会式

10：10～11：15 SPEAKER'S PROGRAM 澁谷和朗氏（JICA中国）「国際協力は必要なのか」

11：15～16：50 会合（C2、COP12）

16：50～17：00 閉会式

- 安全保障理事会 議題：北朝鮮核問題 使用言語：英語/英語/英語（公式/非公式/文書）
- 気候変動枠組条約第12回締約国会議（COP12）特別会合 議題：将来の世代のための気候系の保護 使用言語：日本語/日本語/日本語（公式/非公式/文書）
- 総会第2委員会（C2） 議題：水問題 使用言語：日本語/日本語/日本語（公式/非公式/文書）

4. アンケート結果

「比較社会論」の最後の授業で履修生に対してアンケート調査を実施した。集計結果は以下の通りである。比較のために17年度の調査結果を併記する。

模擬国連授業受講者アンケート単純集計表（％）17年度と18年度の比較

	Q 1 担当国について の知識が深 まった		Q 2 担当国につ いての興味が強 まった		Q 3 担当国以外 の国について の知識が深 まった		Q 4 担当国以外 の国について の関心が強 まった		Q 5 議題につ いての知識が深 まった	
	17	18	17	18	17	18	17	18	17	18
当てはまる	24.2	41.7	18.2	35.4	30.3	18.8	21.2	14.6	33.3	31.3
やや当てはまる	45.5	47.9	48.5	52.1	39.4	43.8	42.4	45.8	60.6	50.0
どちらともいえない	21.2	4.2	21.2	10.4	15.2	27.1	24.2	25.0	6.1	12.5
あまり当てはまらない	9.1	6.3	12.1	2.1	12.1	10.4	12.1	14.6	0.0	6.3
全く当てはまらない	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1*

	Q 5 議題につ いての知識が深 まった		Q 6 積極性が身 についた		Q 7 リサーチす る際に英語のサ イトを調べた		Q 8 外国語で議 論してみたい		Q 9 総合的にみ て国際文化学科 の授業に模擬国 連を導入するの は有効だ	
	17	18	17	18	17	18	17	18	17	18
当てはまる	33.3	31.3	21.2	6.4	21.2	12.5	4.0	6.3	54.5	20.5
やや当てはまる	60.6	50.0	36.4	14.9	24.2	8.3	28.0	22.9	30.3	45.5
どちらともいえない	6.1	12.5	27.3	46.8	21.2	12.5	24.0	27.1	12.1	18.2
あまり当てはまらない	0.0	6.3	9.1	23.4	6.1	16.7	28.0	27.1	0.0	11.4
全く当てはまらない	0.0	0.0	6.1	8.5	27.3	50.0	16.0	16.7	3.0	4.5
合計	100.0	100.1*	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

*まるめのために総計は100%にならない。

表に示されている通り、担当国や議題についての知識が深まるのは当然であるが、興味が深まったと多くの学生が回答している点、さらに担当国以外の国についても知識が深まり関心が強まったと多くの学生が答えているのは、模擬国連ならではの効果であり、いわゆる講義形式の授業では望めないものであろう。

さて、多くの項目で17年度と興味ある違いがみられた。模擬国連の形式において、17年度と18年度の違いは、以下の4点である。

第1に、すでに述べたように、18年度は模擬国連の前いくつかの国際理解アクティビティを実施している。第2に、17年度は、議題や論点について教員が講義をしているが、18年度は、学生がリサーチ、プレゼンした内容を受講生全員で共有する形をとった。第3に、一国を担当する学生数が、17年度は一人ないし二人だったが（多くは二人）、18年度は一人が一国を担当した。第4に、受講生数が17年度と比較して2割ほど増えた。

まず担当国についての知識・興味であるが、複数の学生が一国を担当するより、一人が一国を担当する方が、担当国についての知識が深まり、関心が強まっている。これは、一人が一国を担当した場合、自分しかりサーチする人がいないから当然であろう。

しかし、担当国以外の国については、逆の結果になった。複数の学生が一国を担当する方が、一人が一国を担当するより、担当国以外の国についての知識が深まり、関心が高まった。一人が一国を担当する方が、コーカス¹⁵では常に他国の大使と話すことになるのだが、実際には、積極的な大使の話を聞いているだけという大使が目立った。一方、複数で一国を担当している場合、同じ国を担当している仲間と行動していて安心感があるのか、他国の大使との交渉も積極的になっていた。この積極的な交渉が、担当国以外の国についての知識を深め、関心を強めることにつながったと考えられる。

「積極性が身についた」と回答した学生が、17年度の三分の一程度に減少した。これは、履修者が増えたことと、18年度は一人一国を担当したため、参加国が17年度の21カ国から56カ国と2倍以上になり、議論に参加すること自体が難しくなったためだと考えられる。また、上で述べたように、チームで行動していた17年度に比べて、18年度は一人で行動しなければならなかったため、積極的な活動への敷居が高くなったと考えられる。

外国語で議論をしてみたいという学生は、今回も3割近くおり、そのような場を提供する必要性が高いものであることが再確認された。

また、英語サイトでのリサーチが相当減少した。この原因は不明。

今年も多くの学生が総合的に模擬国連の有効性を認めているが、評価が下がっているのは、上で述べた授業に対する積極性の減少と、前述のようにシミュレーションより前の授業への評価が高かったため、相対的に模擬国連への評価が下がったと考えられる。

「基礎ゼミⅡ」への導入効果は平成19年度以降に検証しなければならない。

「政治学」については、大会での模擬安保理終了後、参加者に面接調査を行った結果、「楽しかった」「もっとこういう機会を増やしてほしい」「語学の授業で実施してほしい」という声が聞かれた。

5. 学外での模擬国連大会への参加

世界的には模擬国連活動は生徒・学生を主体として行われており、いくつかの国際大会が開催されている。国内でも高校生から社会人まで誰でも参加可能な大会やイベントが多数存在する。これらは規模が大きくレベルも高い。これらのイベントに参加することは、学生にとって大きな刺激になると考えられるので、本学学生に広く参加を促した所、第18回模擬国連会議全日本大会、第12回模擬国連

会議九州サマーセッションなどへの参加があった。

全国大会に参加した学生にインタビューをしたところ、非常によい刺激を同世代から受け、大学生活そのものについて真剣に考えるよい機会になったという答えがあった。

大学での授業をさらに発展させていくチャンスが設定できることも、模擬国連を授業に導入する大きなメリットであることが、再確認された。

6. 考 察

模擬国連を導入する場合の適正な授業計画のあり方について以下の6点について考察した。

1) 導入授業のあり方

国際理解アクティビティを導入するのが効果的だが、それと模擬国連をどう結びつけるかが課題。学生にリサーチ・集団討論・発表させたが、これも効果的だった。

2) 有効で効率的な授業連携のあり方

18年度は1年生配当科目に模擬国連や国際理解アクティビティを導入した。その結果、1年の中には「2年生になっても模擬国連をやりたい」という学生が現れた。通常、一人の教員が学年進行にあわせて複数の授業を担当するカリキュラムはある。そのような担当教員ごとの連続性とは異なる連続性を学生が認識し、授業を履修・受講してくれば、模擬国連を中心とした授業連携は成功であるが、これらの効果は19年度以降の測定となる。

3) 通常の授業との連携方法

連携した科目以外の授業への関心を深めるような動機付けの講義ができなかった。

4) 外国語を使用した会議運営の可能性について

安保理はすべて英語を使用し、効果があった。

5) プレゼン・討論・協働・合意形成能力向上

議題設定、リサーチなども学生に全て任せることが効果的だと分かった。

6) 評価方法について

「比較社会論」については、リサーチ・ペーパーやポジション・ペーパー、ポリシー・ペーパー、公式発言の内容、ワーキング・ペーパー、会議報告書¹⁶など各種ペーパーを提出させることで、評価の精度を上げることができた。また、履修者の投票とフロント¹⁷でベスト・デリゲートを3名選出した。これらも評価に役立った。しかし、履修者が多い場合、平常点の評価が難しい。課題が残った。

おわりに

模擬国連は、授業改善に非常に有効であると同時に、奥が深く、効果的な導入が難しいことが確認された。

18年度は、前年度の反省をふまえ、会議までの導入部に既に開発されている国際理解教育や開発教育の教材などを利用したが、15回の授業に全てを盛り込むのは無理があることも再確認された。初年次教育、複数の授業とのより効果的な連携を模索する必要がある。

複雑な模擬国連を身近なものにするために、わかりやすいマニュアルや学習支援サイトなどを整備したが、実践の中でしか身につかないものが多く、国連そのものの必要性を実感できるようなアクティビティを導入として用いる必要性を、強く感じている。これは今後の課題である。

また、17年度の模擬国連授業の履修生によってつくられたサークル「広島模擬国連」が主体的に企画をして、「広島サマーセッション2006」が全国から大学生を集めて一泊二日で実施された。これも、間接的ではあるが、模擬国連授業による人材育成の成果の一つであろう。

最後に、本研究にあたって協力をしてくれた広島模擬国連・島根模擬国連関係者、「比較社会論」「政治学」「基礎ゼミⅡ（伊東クラス）」の履修生および模擬国連会議第2回広島大会の参加者に御礼申し上げます。

（本研究は平成18年度県立広島大学重点研究事業（教育推進研究）の助成を得てなされたものである。）

引用文献

- 開発教育国際理解教育アクションプラン研究会、2006、『教室から地球へ 開発教育・国際理解教育 虎の巻一人が育ち、クラスが育ち、社会が育つ』、東信堂。
- 開発教育協会、2001、『新・貿易ゲーム～経済のグローバル化を考える～』、開発教育協会。
- 開発教育教材制作委員会、2001、「無人島ゲーム」『開発教育・国際理解教育ハンドブック』2章1節 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/edu/kyouzai/handbook/html/h20102_2.html、2007. 10. 31)。
- 富田和広・伊東和久・原理、2007、「国際理解教育としての模擬国連」『県立広島大学人間文化学部紀要』、(2)、163-73。
- 広瀬幸雄、1997、『シミュレーション世界の社会心理学—ゲームで解く葛藤と共存』、ナカニシヤ出版。
- 美濃一朗、1995、『若手をのばす研修ゲーム』、日本経団連出版。

注

- 1 本研究がスタートした平成17年時点では、課外活動としても中四国では島根県立大学でしか行われていなかった。県立広島大学では平成18年2月に同好会が発足し、現在は正式なサークルとして精力的に活動を行っている。
- 2 議題の選定から会議の進め方まで全て参加者に任される模擬国連授業では、学生は会議の主役であり、教員は裏方に過ぎない。
- 3 平成17年度の研究成果については、富田ほか(2007)を参照のこと。
- 4 貿易ゲームには様々なバージョンがある。ここでは開発教育協会(2001)のものを用いた。開発教育国際理解教育アクションプラン研究会が作成したものは、初等・中等教育でも使いやすい(開発教育国際理解教育アクションプラン研究会 2006)。
- 5 日本で初めて組織化された模擬国連活動を行う団体。主に大学生が参加している。本研究実施にあたって、貴重な意見をいただいた。
- 6 模擬国連会議のこと。
- 7 アイスブレイクを兼ねて行った。このアクティビティについては、開発教育教材制作委員会(2001)を参照のこと。
- 8 価値観や発想の多様性を悟らせるゲームで、企業内研修用に開発されたもの。美濃(1995)を参照のこと。
- 9 このような要素を全てもりこんだものとしては広瀬幸雄が開発した「仮想世界ゲーム」がある(広瀬 1997)。これは社会心理学の実験方法の一つで、実施に6時間を要する。

- 10 各科目ではシラバスで提示された授業内容を確保した上で、模擬国連を導入している。ここでは、授業内容の内、模擬国連に関連した部分についてのみ記述している。
- 11 議題に関する基本的な知識や発展的知識についてまとめたレポート。
- 12 ポジション・ペーパーとは担当国の国際的な位置を把握するために作成するためのもの。これには、外交姿勢・所属地域機構・安全保障機構・重要な同盟関係、ODA（援助・被援助）、GDP（一人あたりGDP）などの基本的な項目についてと、問題の所在、これまでの国連の対策、現在の課題、自国の状況を把握といったテーマについてのリサーチ結果を記入させる。
- 13 ポリシー・ペーパーは、ポジション・ペーパーをもとに決定した担当国の政策を記入させる。
- 14 模擬国連でのワーキング・ペーパーは、いろいろなタイプがある。「比較社会論」では決議案型のものを作成させた。
- 15 Caucus。自由時間で、大使は席を立てて自由に他の大使と交渉ができる。
- 16 交渉を行った国・グループ、主張内容、次回の予定、その日のシミュレーションの良かったところ、反省点などをA 4一枚に簡潔に記入したもの。シミュレーションを行った授業では毎回、会議報告書を作成、提出させた。
- 17 議長、会議監督、秘書を指す。

Model United Nations as a Primary Activity in Faculty Development

Kazuhiro TOMITA, Kazuhisa ITO, Osamu HARA

Summary

In a faculty development study based on the Model United Nations (MUN), we learned the following:

- Having students participate in "International Education" and "Development Education" activities before their participation in the MUN makes the MUN activities more effective and valuable.
- Using English MUN Security Council discussions in a freshman course is effective and valuable.
- Making students responsible for preparing all documents and carrying out necessary research for the meetings has good educational value.
- When students work together as a group to represent one country they learn not only about the country they are representing, but also about other countries. On the other hand, when only one student represents a country they pay greater attention to that country and learn more about it than they would if they had worked in a group.
- When students work together in a group they behave in a more active manner than when they work alone.

In all, it appears that the MUN is a more effective educational tool when students work in a group. We reconfirmed that MUN activities require discussion skills and high proficiency in English. We then confirmed that making the rules simpler and combining MUN with other activities can make it a more effective educational tool.